
 大学院学位論文賞（博士課程）要約

放送産業の費用構造と経済性に関する実証的分析

An Empirical analysis of the cost structure of the broadcasting industry in Japan, and its implications

早稲田大学 植田 康孝

 (早稲田大学大学院国際情報通信研究科 平成15年度博士号授与)

わが国の民間放送局は免許状で指定された放送区域内でのみ放送することが認められているが、地上波のデジタル化に対してマスメディア集中排除原則の緩和による放送局の統合が議論されている。経営の厳しい地方局は大型化で経営の効率化を図るべきという主張である。また、アナログ時代の放送産業の構造は伝送路の種類に依存した垂直統合型であったのに対して、デジタル化やIP化、ブロードバンド化という環境変化によって、デジタル時代の産業構造は垂直分離型になる方が望ましいとの主張がある。競争促進や制度設計の観点から、放送産業の組織が垂直分離されるべきであるとの議論は以前から存在しており、競争を促すために垂直分離を求める要望である。本論文は、デジタル化を背景とした環境下で厳しい状況にある放送局経営において、規模の経済性と垂直統合性という二つの経済性を取り上げ、わが国における放送産業の構造の現状と課題を論じたものである。

本論文の目的は三段階から構成されている。まず、わが国の放送局に関して放送局の経営において大規模事業局の方が効率的であるかを検討するため、現在の放送局が規模に応じてどの様な便益を得ているか、それはどの程度の大きさであるかという点を実証的に検証することを試みている。次に、番組制作と伝送を別々の経済主体が供給することが社会的に見てより効率的であるかを検討するため、番組制作と伝送という二つの機能を併

せて供給することの費用節減効果を計測している。最後に、伝送を分離した上で設備を共有化するネットワークシェアリングを提案し、その効果を初期投資の面から計量分析している。

放送産業について本論文で得られた知見は、社会学やマスコミ論からの従来型アプローチとは異なる新しい分析手法により得られたものであり、例えば、検討されているマスメディア集中排除原則の緩和や垂直分離を支持する内容といえる。また、社会的な側面ではなく、経済的な側面からの検証を行なうことの重要性を指摘し、加えて既存の放送産業組織の有効性についても疑問を投げかけている点は、放送事業者や政策担当者に対して従来型認識への反省と産業構造の再考を促すという大きな潜在的インパクトを持っている。本論文は、わが国の放送産業に関する形態を体系的に整理し、さらに制度上モデルと実態モデルの関係を適切に評価するなど、学界に貴重な貢献をしたものと認められる。独創的な視点からの理論的、実証的研究であり、かつ将来の産業構造のあり方に関し問題提起を行った点で時宜を得た研究ともいえる。多角的な実証データを駆使した本研究は、制度的には細分化され垂直統合されている放送産業の背後に、規模の不経済性と垂直分離可能性が存在していることを、承服性をもって実証しており、放送産業の領域にも、改めて経済的分析の重要性と実証研究の持つ意味を再認識させる。